

皇帝化する習近平の危険思想

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

バイデン米大統領の就任以降、米中の対立が一段と先鋭化するなか、4月に報道された二人の中国要人の発言が気になった。第1は王岐山国家副主席が米中国交回復の切っ掛けとなった1971年の「ピンポン外交」50周年記念行事に寄せたビデオメッセージで、「小さなピンポン玉が地球という大きなボールを動かし、米中関係正常化の歴史的プロセスが開かれた。米中は協力すれば共に利し、争えば共に傷つく。協力こそが双方の唯一の正しい選択である」と述べた。とかく「戦狼外交」で好戦的な外交姿勢を強めている中国ではあるが、バイデン政権が中国敵視政策を強め、同盟国と連携して中国包囲網を構築しようとしている状況に鑑みて、習近平国家主席の盟友と言われる王副主席が米国に秋波を送り、バイデン政権の様子を伺おうとしているように見受けられた。

第2は温家宝前首相がマカオヘラルド紙への寄稿で、「貧しい者や弱い者に同情し、いじめや抑圧には反対する。私の心の中にある中国は公正と正義に満ちた国であるべきで、そこには永遠に人の心、人道、人の本質が尊重され、いつまでも若さ、自由、努力にあふれている国でなければならない」と述べている。更に文化大革命時に教師だった実父が暴力を受けた思い出を披露しているが、最近、「文革」の影響を薄めようと教科書から「文革」の章が削除されたことが影響しているのではないかとの憶測も流れている。この寄稿は国内統制を強めて権力の集中と個人崇拜を推し進める習主席への批判ではないかとSNSで拡散したため、当局はネット上の記事を削除してしまった。これら二人の要人発言は習主席が推

進しようとしている世界覇権と個人崇拜が必ずしも思惑通りには行かないことを示唆しているようにも思える。

振り返ると、米中新冷戦時代への起点となったのは2017年中国共産党大会である。そこで習近平共産党総書記はチャイナセブンと言われる7人の中央政治局常務委員に後継者とみなされる若手を登用しなかった。よって2022年以降も総書記として、或いは党主席ポストを復活し、共産党トップの座を続けるものと受け取られた。実際、それを裏付けるかのように2018年の全国人民代表大会では2期10年の国家主席の任期を撤廃する憲法改正に踏み切っている。第2に毛沢東思想、鄧小平理論に続き、自らの名を冠した「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約及び憲法に記載したことである。その後、習近平思想の教育を党員及び全人民にも徹底させる運動が行われており、同時にアップル創業者のスティーブ・ジョブズやマイクロソフトのビル・ゲイツなどの外国書籍を排するなど思想統制強化の動きもみられる。「焚書坑儒」の現代版と言える。

これらは習近平への個人崇拜を推進する動きであるが、いくら思想教育を徹底しようとしても政策の成果が上がらなければ成功はおぼつかない。そこで第3に建国100年となる2049年までに「社会主義現代化強国」を築き上げ、中華民族の偉大な復興という「中国の夢」を実現して世界の覇権を握る、という目標を設定した。現在、天安門には「建国の父」毛沢東の肖像画が掲げられているが、習近平は世界覇権の目標を実現することで、自らの

肖像画が毛沢東と並んで永遠に飾られるのを夢見ているのかもしれない。

さて、世界覇権への道筋であるが、基本は習近平の唱える「国家富強・軍隊強化（富国強兵）」に尽きるようだ。「富国」をもたらす鍵は科学技術、イノベーションにあるとの認識から2015年に国務院が出した通達「中国製造2025」の工程表に基づいてイノベーション主導の経済発展を推進し、建国100年には製造強国トップに躍り出るとしている。「中国製造2025」は冒頭で「製造業は国民経済の基盤であり、国家存立の根本であり、国家振興の神器であり、強国になる基礎である。強い製造業なしには国家と民族の繁栄もない」と檄を飛ばしている。

戦略目標としては、①イノベーション能力の向上、②情報化と産業化の更なる融合、③産業の基礎能力の強化、④品質・ブランド力の強化、⑤グリーン製造の全面的推進、⑥製造業の構造調整の更なる推進、⑦サービス型製造（製品と付帯サービスの同時提供）と生産者向けサービス業の発展促進などを上げている。また、戦略的重点分野としては①次世代情報通信技術、②先端デジタル制御工作機械とロボット、③航空・宇宙設備、④海洋建設機械・ハイテク船舶、⑤省エネ・新エネルギー自動車、⑥新素材、⑦バイオ医療・高性能医療機器、⑧クリーン電力設備などを上げている。

特筆すべきは「軍事と民生の融合を更に進め、製造業全体のレベル向上を推進する。経済社会発展（富国）と国家安全の重大なニーズ（強兵）をめがけて資源を統合」している点である。「製造強国」と「軍事強国」は表裏一体と捉えているようだ。

「強兵」への道は着々と進行している。人民解放軍の現代化と海洋進出である。習近平は2017年の共産党大会で「強大な現代化陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊を建設し、今世紀中葉までに人民解放軍を世界一流の軍隊に築き上げる」との目標を掲げた。

この人民解放軍現代化戦略の要は宇宙、サイバー、電子戦任務を担当する「戦略支援部隊」であり、今後の雌雄を決する鍵となる重要組織である。技術優位で製造強国を築き、その技術と経済力で軍事能力を質量共にアップさせる計画であり、今年の国防費は1兆3553億元（23兆円）とこの10年で2倍以上に膨張している。現時点ではまだ米国の4分の1だが、建国100年までには米国を抜いて世界最大の軍事大国になる勢いである。

そこで世界覇権の道筋が見えたのか、習近平は鄧小平の「韜光養晦（才能を隠して力を蓄え、時期を待つ）」戦略を放棄して、軍事圧力の増大により、自分の目の黒いうちに「中国の夢」の実現を図ろうとしているようだ。核心的利益である「一つの中国」推進のため、昨年「国家安全維持法」を成立させ、1984年英中共同声明を反故にして香港の「一国二制度」を終わらせた。残るは台湾であるが、2020年の総統選挙で「一国二制度」を拒絶する蔡英文総統が再選されたことで、中国の姿勢が硬化して「平和統一より武力統一」にシフトしつつあるように見える。しかし、民主主義を重視するバイデン大統領が民主台湾を守る姿勢を強めているため、台湾海峡の緊張は一段と高まりつつある。

バイデン政権の中国敵視政策は日中間の緊張を高める方向に動いている。外交、防衛トップによる日米2プラス2（安全保障協議委員会）会合では「日米安保条約第5条に基づく尖閣防衛」、「核能力も含めて米国は日本を防衛」することが確認されたが、これに対抗して、中国海警局艦船の尖閣海域での領海侵犯がレベルアップ、日常化している。一方、南シナ海では中国は九段線内（紅い舌）の領有権を主張しており、南沙諸島などで人工島の埋め立て、空軍飛行場やミサイル基地を建設、更に他国の漁船の漁獲を禁じることを一方的に宣言している。豊富な漁場、石油・ガス資源、重要な航路などの海洋権益を独占したい意図が明々白々である。

そして、2月1日施行の海警法は中国の主権や管轄権を侵害する外国の組織、個人に対して「武器の使用を含むあらゆる必要な措置」を取る権利が海警局にあると規定、周辺国への威嚇の度合いを一段と強めている。

インド洋でも「一帯一路」の「21世紀海上シルクロード」に沿って、インド洋に面する国々、島嶼諸国に港湾整備などの名目でインフラ投資資金を融資し、当該国が債務返済に窮した場合に、港湾管理権を取得して、中国海軍の軍港化するなど、正に帝国主義的な手法を使ったシーレーン戦略を展開している。スリランカ（ハンバントタ港）、バングラデシュ（チッタゴン港）、ミャンマー（シットウェ港）や島嶼国をつなぐ「真珠の首飾り」と呼ばれ、中東の石油やアフリカの資源輸送路確保を目的とした戦略である。

あと、台湾、香港問題と共に中国の脅威を印象づけているのが新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル族への人権侵害である。中国は56の民族からなる多民族国家であるが、漢民族が人口の92%と圧倒的多数を占め、残り8%は55の少数民族から成り立っている。中国は全ての民族は中華民族を構成する一員であるとして、各民族に対して①平等と権益保障、②差別と抑圧の禁止、③文化、風俗の維持や改革の自由を認めつつも、④民族主義には厳しい姿勢で臨んでいる。民族自決を認めると、多民族国家中国がバラバラに分裂する恐れがあるからである。よって、ムスリムであるウイグル族に対して漢民族への同化教育を行うために収容所への強制移送、拷問、強制労働、性的虐待という人権侵害が行われており、これは内モンゴル、チベットでやってきたことと同じと伝えられる。この人権侵害に対して米国、EU、英国、カナダは漢人のウイグル自治区当局者への制裁を発動した。

バイデン大統領は4月28日、米上下両院合同会議で就任後初の施政方針演説を行ったが、その中で習近平国家主席との2時間にわたる

電話会談の一部を披露している。「私は習主席にこう言った。我々は競争を歓迎する。対立を求めているわけではない。しかし、米国の利益を防衛することに関しては100パーセント明確にしておいた。補助金、国有企業の活動、米国の技術や知的財産の窃盗など不公正貿易慣行には対抗措置をとると。そして、欧州におけるNATO（北大西洋条約機構）のように、インド太平洋では強力な軍事プレゼンスを維持する。これは紛争をスタートさせるためではなく、防止するためだ。」

専制主義から民主主義を守る、アジア太平洋における中国の海洋進出を抑制することは西側諸国にとって死活問題となりつつあり、NATO、QUAD（日米豪印戦略対話）、日米2プラス2、EU・インド FTA 交渉など様々なレベルで中国包囲網の構築が進みつつある。特にインド太平洋に多くのEEZ（排他的経済水域）を有するフランスや英中共同宣言を踏みにじられた英国をはじめ欧州諸国の「開かれたインド太平洋」にコミットする姿勢はこれまでとは次元が異なるものに見える。中国に依存しない戦略物資のサプライチェーンの構築、更に中国への技術流出を抑制するため旧COCOM（対共産圏輸出統制委員会）に似た組織立ち上げも話題にのぼるなど、中国の富国強兵策に対抗しようとする動きが一段と強まる勢いである。

冒頭の王岐山副主席の「協力こそが米中双方の正しい選択である」という発言は西側の中国包囲網による孤立化を危惧したものであろう。新冷戦時代とは習近平思想の副産物とも言えるし、温家宝前首相の「抑圧に反対、中国は公正、正義、自由な国であるべき」との発言は個人崇拜で暴走する習近平に対する警告と受け取られる。習近平思想教育の徹底を進めれば進めるほど内政外交のリスクが高まる。習近平は来年の共産党大会で総書記としての地位を維持すると思われるが、その行く末は波高しの感がある。